

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	356,388,020			361,444,437	実質収支比率			0.5	0.6																																																																																																																																				
市町村名	新潟市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	354,178,640	359,330,813	経常収支比率	94.4	94.0	(107.2)	(105.7)																																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	2,209,380	2,113,624	(※1)																																																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,272,264	1,032,420	標準財政規模	195,004,341	193,591,744																																																																																																																																								
					中部	×	実質収支	937,116	1,081,204	財政力指数	0.75	0.75																																																																																																																																								
人口	27年国調(人)	810,157	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-144,088	148,058	公債費負担比率	19.3	18.4																																																																																																																																								
	22年国調(人)	811,901			山振	○	積立金	1,566	5,261	健全化判断比率																																																																																																																																										
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	積立金取崩し額	2,000,000	4,000,000	実質赤字比率																																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	800,112	第1次	27年国調	13,773	13,846	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,142,522	-3,846,681	実質公債費比率	11.1	11.0																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	794,991										将来負担比率	139.6	138.9																																																																																																																																						
	28.01.01(人)	802,936	第2次		3.7	3.7			基準財政収入額	105,562,585	104,370,543	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	797,985				83,531	82,451			基準財政需要額	142,775,171			139,940,529																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.4				22.1	22.2			標準税収入額等	135,156,872			133,689,648																																																																																																																																						
うち日本人(%)	-0.4	第3次		280,010	275,014			経常経費充当一般財源等	186,526,151	187,712,769																																																																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	726.45			74.2	74.1			歳入一般財源等	218,301,524	221,909,051																																																																																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,115							地方債現在高	572,533,352	558,579,686																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	321,511							うち公的資金	146,971,526	156,425,270																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	572,533,352	558,579,686	債務負担行為額(支出予定額)	55,551,718	66,014,825																																																																																																																																						
	市区町村長	1	11,087		一般職員	5,594	17,660,258	3,157	うち公的資金	146,971,526	156,425,270	収益事業収入	1,388,355	1,491,599																																																																																																																																						
	副市区町村長	3	8,949		うち消防職員	915	2,964,600	3,240	土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000	財政調整基金	3,611,267	5,609,701																																																																																																																																						
	教育長	1	8,170		うち技能労務職員	562	1,851,790	3,295	積立金現在高			減債基金	18,338	1,014,401																																																																																																																																						
	議会議長	1	7,810		教育公務員	3,905	15,207,713	3,894	その他特定目的基金	2,039,131	3,771,447																																																																																																																																									
	議会副議長	1	7,030		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																												
	議会議員	49	6,550		合計	9,499	32,867,971	3,460																																																																																																																																												
					ラスバイレス指数			99.0																																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>中央卸売市場事業会計</td> <td>(13)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(一般会計分)</td> <td>(23)</td> <td>新潟市国際交流会館</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公債管理事業会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>と畜場事業会計</td> <td>(14)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(病院分)</td> <td>(24)</td> <td>新潟市芸術文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>下越障害福祉事務組合</td> <td>(25)</td> <td>會津八一記念館</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>土地取得事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県中東福祉事務組合</td> <td>(26)</td> <td>新潟市産業振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)</td> <td>(27)</td> <td>新潟観光コンベンション協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合</td> <td>(28)</td> <td>新潟市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>豊栄郷清補施設処理組合</td> <td>(29)</td> <td>新潟ミートブランド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>阿賀北広域組合</td> <td>(30)</td> <td>新潟市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(31)</td> <td>新潟水道サービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)</td> <td>(32)</td> <td>新潟市環境事業公社</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	新潟市国際交流会館	(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	新潟市芸術文化振興財団	(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越障害福祉事務組合	(25)	會津八一記念館	(4)	土地取得事業会計							(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	新潟市産業振興財団									(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	新潟観光コンベンション協会									(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	新潟市勤労者福祉サービスセンター									(19)	豊栄郷清補施設処理組合	(29)	新潟ミートブランド									(20)	阿賀北広域組合	(30)	新潟市体育協会									(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	新潟水道サービス									(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	新潟市環境事業公社	
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	新潟市国際交流会館																																																																																																																																									
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	新潟市芸術文化振興財団																																																																																																																																									
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越障害福祉事務組合	(25)	會津八一記念館																																																																																																																																									
(4)	土地取得事業会計							(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	新潟市産業振興財団																																																																																																																																									
								(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27)	新潟観光コンベンション協会																																																																																																																																									
								(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	新潟市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																									
								(19)	豊栄郷清補施設処理組合	(29)	新潟ミートブランド																																																																																																																																									
								(20)	阿賀北広域組合	(30)	新潟市体育協会																																																																																																																																									
								(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31)	新潟水道サービス																																																																																																																																									
								(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	新潟市環境事業公社																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

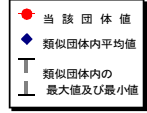
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

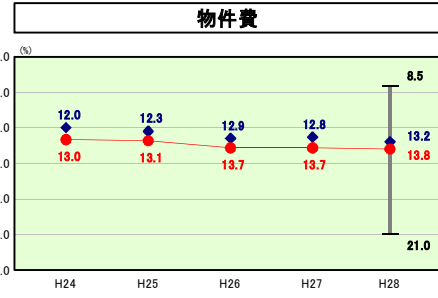
新潟県新潟市

## 経常収支比率の分析

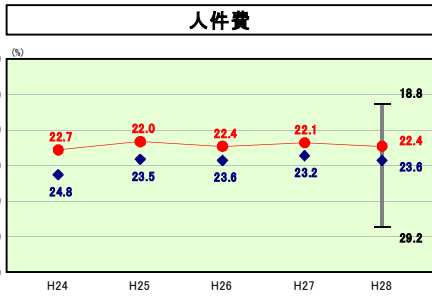
人口	800,112	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	794,991	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	356,388,020	千円	将来負担比率	139.6	%
歳出総額	354,178,640	千円			
実質収支	937,116	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
標準財政規模	195,004,341	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
地方債現在高	572,533,352	千円			



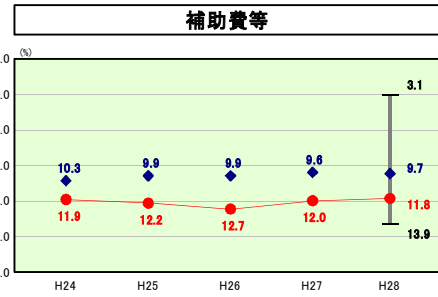
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



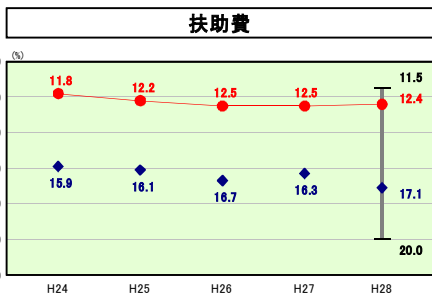
**物件費の分析欄**  
 合併建設計画に基づく施設整備によるその後の施設管理運営費の増加から近年は比率の上昇傾向が続いており、28年度も内野まづくりセンターの新規開設などから前年度比で0.1ポイントの増となっている。類似団体での比較でも平均を上回っている状況であり、事務事業見直しによる経費削減に努めるなど、更なる比率改善に向けた取り組みに努める。



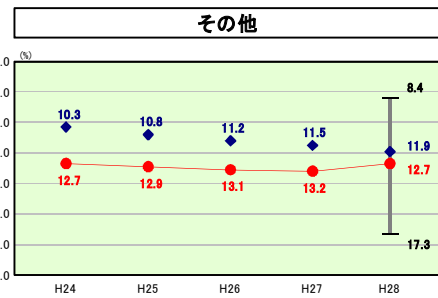
**人件費の分析欄**  
 職員を普通会計で30人増加したが、給与水準が類似団体より低いことや、超過勤務の縮減に努め、時間外勤務手当を削減したことなどが類似団体を下回る要因となっている。今後は、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方ややり方の精査と合わせ、総人件費を意識した職員の適正配置に努めていく。



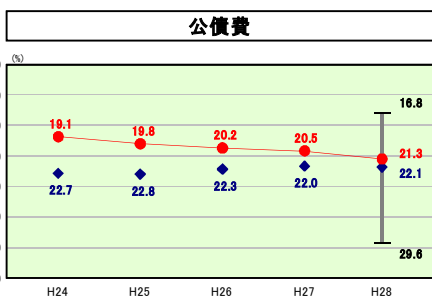
**補助費等の分析欄**  
 県道路整備事業債元利償還負担金の終了により比率は減少したものの企業会計に対する繰出金は増加しており、類似団体の比較においても依然平均値を上回っている。引き続き繰出金が増加している各企業会計の経営状況を的確に把握し健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。



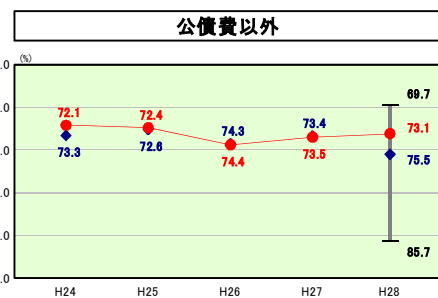
**扶助費の分析欄**  
 私立保育園乳幼児保育委託料や臨時福祉給付金の増加により決算額は増となっているが比率はほぼ横ばいであった。類似団体との比較でも引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費の増加を踏まえ、引き続き動向に注視する必要がある。



**その他の分析欄**  
 介護保険事業会計において給付費は増加したものの、運営に係る事務費の削減により繰出金が減少、国民健康保険事業会計においても収支状態が良好化したことにより繰出金が減少し、比率が減少している。引き続き各会計の収支状態を的確に把握し引き続き健全な運営に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**公債費の分析欄**  
 類似団体と比較すると比率は下回っているものの、合併建設計画に伴う合併特別債などの公債費が増加していることから、今後は財政予測計画に基づき市債残高を縮減し、公債費の上昇を抑制するよう努める。



**公債費以外の分析欄**  
 類似団体での比較では平均値を下回っているが、職員数の増や施設管理費の増などから今後の比率の悪化が懸念される。社会保障費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど経営資源の適正配分を進め、より一層の経費削減に努めていく。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	119,620,971	33.6	111,741,058	64.2	普通税	107,208,924	89.6	1,578,664
地方譲与税	3,321,305	0.9	3,321,305	1.9	法定普通税	107,208,924	89.6	1,578,664
利子割交付金	100,791	0.0	100,791	0.1	市町村民税	51,346,287	42.9	1,578,664
配当割交付金	307,979	0.1	307,979	0.2	個人均等割	1,384,547	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	180,464	0.1	180,464	0.1	所得割	39,156,194	32.7	-
地方消費税交付金	13,812,416	3.9	13,812,416	7.9	法人均等割	2,754,296	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	22,959	0.0	22,959	0.0	法人税割	8,051,250	6.7	1,578,664
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	48,463,611	40.5	-
自動車取得税交付金	554,101	0.2	554,101	0.3	うち純固定資産税	48,219,336	40.3	-
軽油引取税交付金	4,942,276	1.4	4,942,276	2.8	軽自動車税	1,769,142	1.5	-
地方特例交付金	477,317	0.1	477,317	0.3	市町村たばこ税	5,519,794	4.6	-
地方交付税	40,248,428	11.3	37,095,131	21.3	釧産税	110,090	0.1	-
普通交付税	37,095,131	10.4	37,095,131	21.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	3,153,262	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	目的税	12,412,047	10.4	-
(一般財源計)	183,589,007	51.5	172,555,797	99.2	法定目的税	12,412,047	10.4	-
交通安全対策特別交付金	271,062	0.1	271,062	0.2	入湯税	24,543	0.0	-
分担金・負担金	3,391,056	1.0	-	-	事業所税	4,507,591	3.8	-
使用料	6,493,906	1.8	907,482	0.5	都市計画税	7,879,913	6.6	-
手数料	2,686,381	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	54,985,862	15.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,236	0.0	9,236	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	18,537,798	5.2	-	-	合計	119,620,971	100.0	1,578,664
財産収入	1,162,821	0.3	209,865	0.1				
寄附金	378,671	0.1	-	-				
繰入金	6,551,688	1.8	-	-				
繰越金	2,113,624	0.6	-	-				
諸収入	24,633,308	6.9	-	-				
地方債	51,583,600	14.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	958,100	0.3	-	-				
うち臨時財政対策債	22,752,300	6.4	-	-				
歳入合計	356,388,020	100.0	173,953,442	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	43,795,457	実質収支	1,347,984
下水道	15,350,863	再差引収支	184,364
病院	3,414,504	加入世帯数(世帯)	106,655
市場	575,195	被保険者数(人)	172,580
上水道	436,231	被保険者	94
国民健康保険	6,138,079	1人当り	106
その他	17,880,585	保険税(料)収入額	314
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,030,362	0.3	-	1,030,274
総務費	25,921,367	7.3	2,978,344	19,116,512
民生費	118,366,438	33.4	3,466,907	57,158,103
衛生費	26,890,673	7.6	466,149	22,943,513
労働費	1,335,810	0.4	2,311	641,554
農林水産業費	8,618,677	2.4	2,180,865	4,717,586
商工費	14,908,087	4.2	910,452	3,642,530
土木費	70,125,613	19.8	31,795,315	30,390,149
消防費	9,848,587	2.8	549,110	9,350,233
教育費	34,063,905	9.6	7,300,818	24,889,544
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	43,069,121	12.2	-	42,212,146
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	354,178,640	100.0	49,650,271	216,092,144

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	169,863,639	48.0	113,857,187	110,831,142	56.1
人件費	50,903,699	14.4	45,213,506	44,297,354	22.4
うち職員給	35,021,599	9.9	32,193,096	-	-
扶助費	76,010,488	21.5	26,551,204	24,441,311	12.4
公債費	42,949,452	12.1	42,092,477	42,092,477	21.3
元利償還金	42,949,452	12.1	42,092,477	42,092,477	21.3
内訳					
うち元金	37,629,934	10.6	36,772,959	36,772,959	18.6
うち利子	5,319,518	1.5	5,319,518	5,319,518	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	134,664,730	38.0	96,389,344	75,695,009	38.3
物件費	46,997,811	13.3	37,804,655	27,222,368	13.8
維持補修費	8,366,068	2.4	8,003,008	5,923,464	3.0
補助費等	33,377,971	9.4	30,077,101	23,238,850	11.8
うち一部事務組合負担金	1,215,830	0.3	982,477	949,765	0.5
繰出金	24,593,859	6.9	20,427,030	19,310,327	9.8
積立金	17,413	0.0	1,574	-	-
投資・出資金・貸付金	21,311,608	6.0	75,976	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	49,650,271	14.0	5,845,613	-	-
うち人件費	845,837	0.2	845,719	-	-
普通建設事業費	49,650,271	14.0	5,845,613	-	-
うち補助	27,158,363	7.7	952,284	-	-
うち単独	19,793,012	5.6	4,564,026	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	354,178,640	100.0	216,092,144	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	355,539	353,821	1,718	446	6,554	595,057	
2 公債管理事業会計	53,826	53,826	-	-	42,872	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	954	464	491	491	66	3,052	
4 土地取得事業会計	2	2	-	0	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

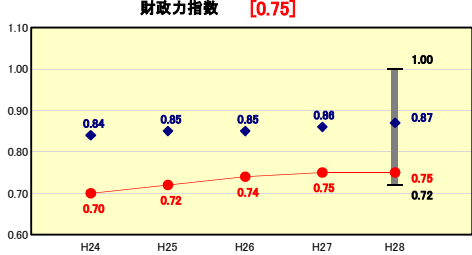
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	800,112	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	794,991	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	726.46	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	356,388,020	千円	11.1	%
歳出総額	354,178,640	千円	139.6	%
実収支	937,116	千円		
標準財政規模	195,004,341	千円		
地方債現在高	572,533,352	千円		
実質赤字比率	-	%		
連続実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.1	%		
将来負担比率	139.6	%		
市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市			
(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

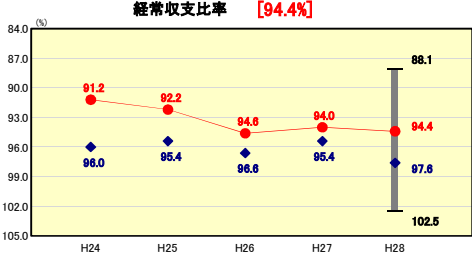
#### 財政力



類似団体内順位 17/20 全国平均 0.50 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析概  
 税収の増などによりH23年度以降財政力指数は良化を続けていたが、H28年度では税収に伸び悩みが見られ前年度据え置きとなっている。類似団体との比較においても人口1人あたりの市税収入が低い(20政令市中18位)ことから、依然として0.1程度下回っている状況である。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでゆく

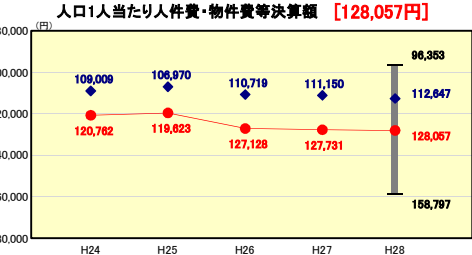
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/20 全国平均 92.5 新潟県平均 92.6

経常収支比率の分析概  
 歳入においては、個人市民税・固定資産税で増が見られるものの法人税割の税率引下げなどにより市税が0.4%の減。また消費税率引き上げ後の消費が伸び悩んだことによる地方消費税交付金の減収などから税交付金全体で10.4%の減となり、総額で前年度と比較して1.4%の減となった。  
 歳出では、除雪対策経費の伸びにより維持補修費が8.4%の増となったものの、県道路整備事業債元償還金負担金の終了により補助費が3.7%減、国保会計や介護会計等への繰出金が7.9%の減となるなど、歳入同様1.4%の減となった。  
 類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.4%悪化しており、引き続き厳しい財政状況のなか積極的な財政改革を推進していく。

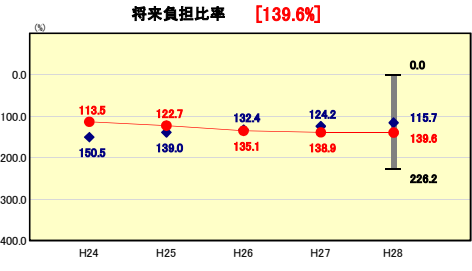
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 19/20 全国平均 123,135 新潟県平均 150,314

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概  
 主に物件費について、合併建設計画による新規施設の増に伴い管理運営費が増えたことにより増加している。なお消費税率の変更に伴いH26以降大きく増加している。人件費においてはH26から引き続きH28においても人事院勧告による給与改定が実施され給与は増加したものの、超過勤務縮減につも時間外手当を削減したことにより人件費としては減少している。  
 前年度に比べ類似団体内順位は若干良化した。依然として平均を上回っていることから、今後もさらなる行政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを徹底するなど歳出抑制に努める。

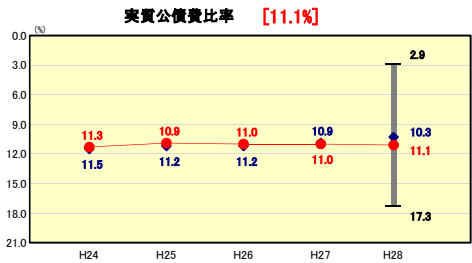
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 14/20 全国平均 34.5 新潟県平均 102.3

将来負担比率の分析概  
 将来負担額及び充当可能財源等はいずれも前年と比べ増加しているが、主に一般会計等に係る地方債の現在高の増加により将来負担比率の分子は前年度に比べ増加している。  
 一方、分母における標準財政規模については、基準財政収入額の増加が臨時財政対策債振替前基準財政需要額の増加を上回ったことにより普通交付税額及び臨時財政対策債の合算は減少したものの、標準税収入額の増加により、前年度と比べ増加したが、分子ほど増加しなかったため、将来負担比率が悪化している。

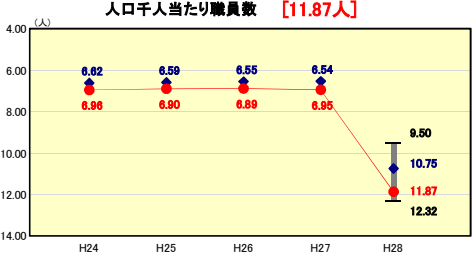
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 13/20 全国平均 6.9 新潟県平均 11.1

実質公債費比率の分析概  
 合併建設計画に伴う合併特例債などの元利償還金が増加していることから、今後は財政予測計画に基づき市債残高を縮減し、実質公債費比率の上昇を抑制するよう努める。  
 ※実質公債費比率の算定基礎数値に誤りが判明したが、表内数値は訂正せずに、下記に訂正後数値を示す。  
 H24 実質公債費比率 10.6

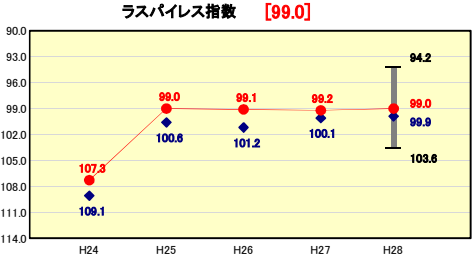
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 19/20 全国平均 7.90 新潟県平均 10.19

人口千人当たり職員数の分析概  
 マイナンバー業務、H29の義務教職員の権限移譲に係る業務、生活保護ケースワーク業務への体制強化などのため、H28は普通会計で30人増員した。  
 本市は、区役所・出張所や公立保育園を多く設置していること、また、各区に農業部門や農業委員会を多く設置していることなどから、引き続き類似団体との比較では平均を上回っている状況である。  
 今後は、次期定員配置計画を早期に策定し、ICTやアウトソーシングの活用、簡素な組織体制の再構築などの取組を行いながら新規採用数を精査し、職員配置の選択と集中の強化と適正化を進める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

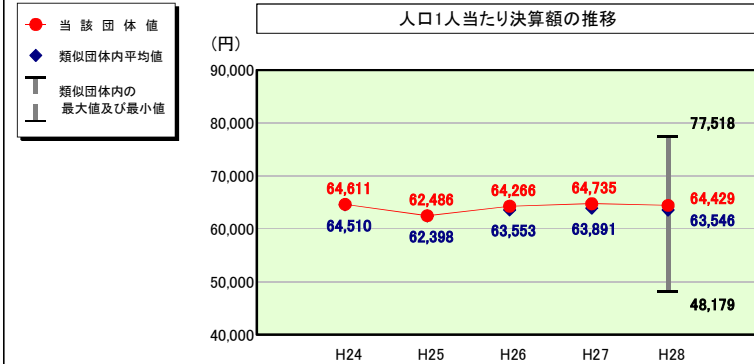
ラスパイルズ指数の分析概  
 昇給延伸や国制度準拠の徹底等により、指数は類似団体でも上位にある。今後もより一層給与の適正化に努める。  
 なお、平成24年度に数値が上昇していたのは、国家公務員の臨時的な減給措置によるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

新潟県新潟市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

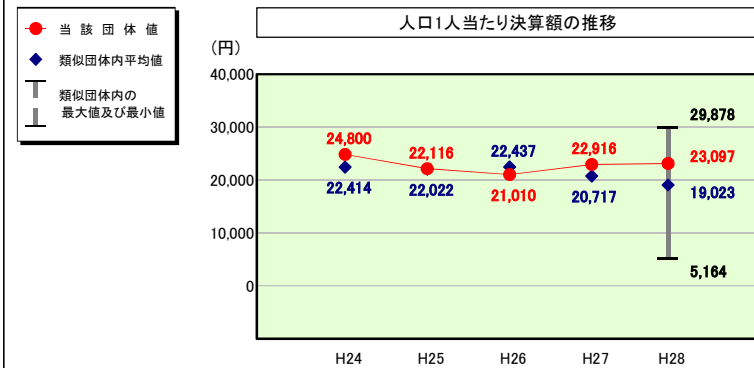
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	50,903,699	63,621	62,452	▲ 1.9
賃金(物件費)	2,566,357	3,207	1,462	▲ 119.4
一部事務組合負担金(補助費等)	535,265	669	131	▲ 410.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	524,453	655	1,277	▲ 48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	828,069	1,035	1,919	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	845,837	1,057	1,219	▲ 13.3
▲退職金	▲ 4,653,121	▲ 5,816	▲ 4,920	▲ 18.2
合計	51,550,559	64,429	63,546	▲ 1.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.87	10.75	▲ 1.12
ラスパイレズ指数	99.0	99.9	▲ 0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

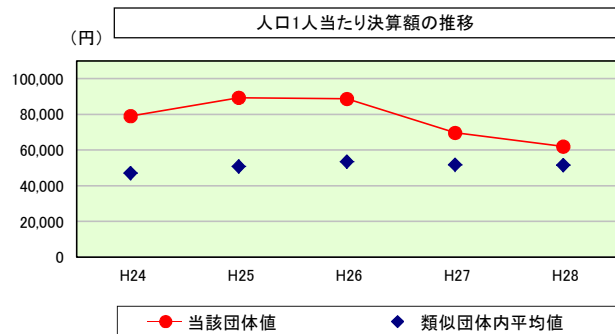


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,525,314	44,400	33,321	▲ 33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,258	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,233,333	7,791	20,639	▲ 62.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,642,019	19,550	12,279	▲ 59.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,840	81	229	▲ 64.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	884,393	1,105	1,150	▲ 3.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 7,598,435	▲ 9,497	▲ 17,392	▲ 45.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 32,271,115	▲ 40,333	▲ 34,463	▲ 17.0
合計	18,480,349	23,097	19,023	▲ 21.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

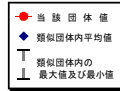
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	63,724,468	79,085	▲ 2.0	47,129	▲ 3.4	1.4
うち単独分	35,162,107	43,638	22.7	23,069	▲ 10.2	32.9
H25	72,056,287	89,342	13.0	50,848	7.9	5.1
うち単独分	36,318,077	45,030	3.2	22,583	▲ 2.1	5.3
H26	71,342,973	88,689	▲ 0.7	53,572	5.4	▲ 6.1
うち単独分	34,292,174	42,630	▲ 5.3	25,259	11.8	▲ 17.1
H27	55,922,948	69,648	▲ 21.5	51,898	▲ 3.1	▲ 18.4
うち単独分	23,352,029	29,083	▲ 31.8	25,986	2.9	▲ 34.7
H28	49,650,271	62,054	▲ 10.9	51,684	▲ 0.4	▲ 10.5
うち単独分	19,793,012	24,738	▲ 14.9	26,671	2.6	▲ 17.5
過去5年間平均	62,539,389	77,764	▲ 4.4	51,026	1.3	▲ 5.7
うち単独分	29,783,480	37,024	▲ 5.2	24,714	1.0	▲ 6.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

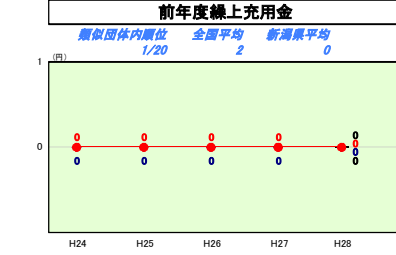
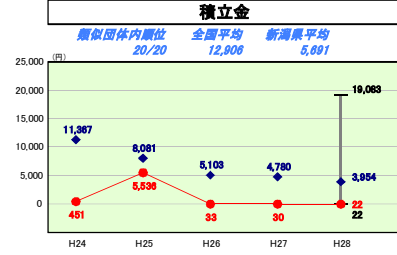
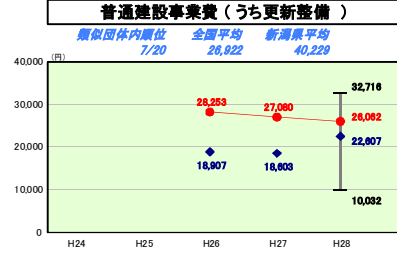
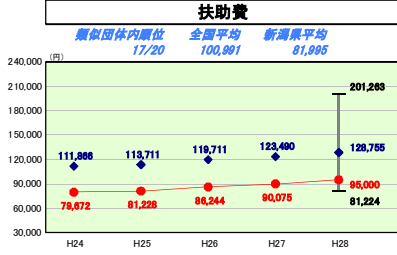
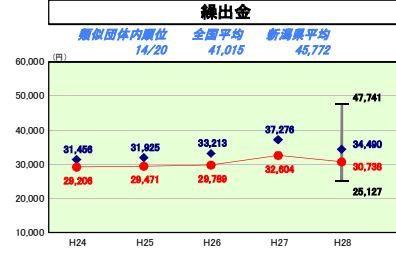
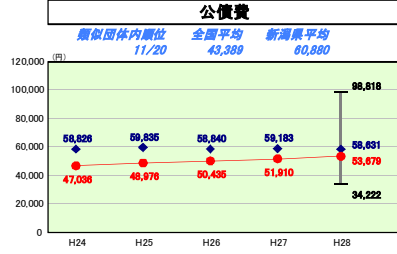
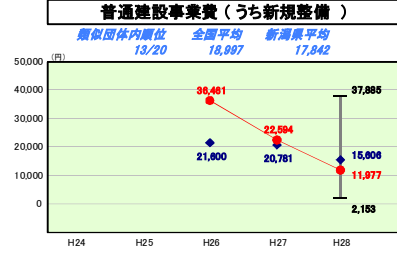
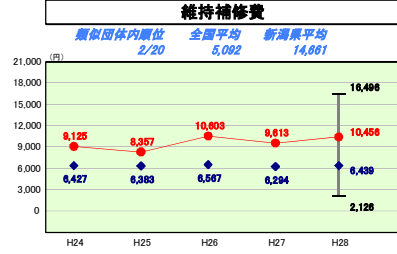
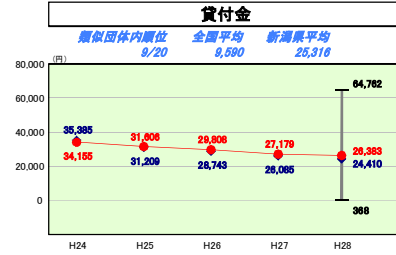
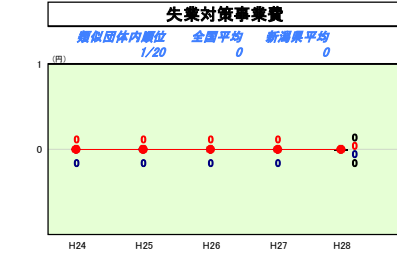
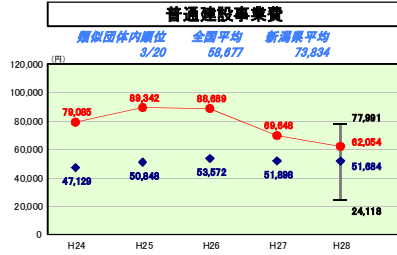
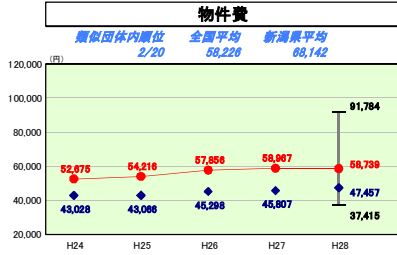
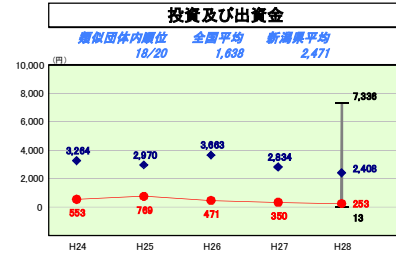
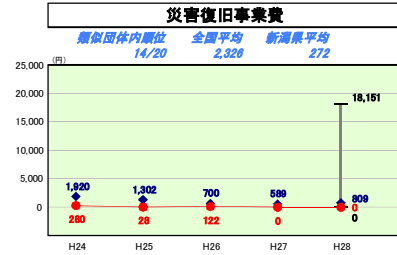
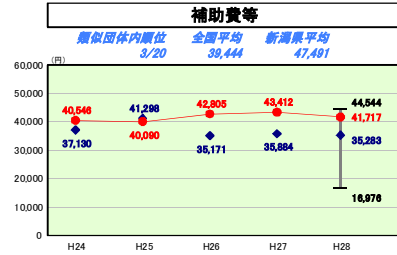
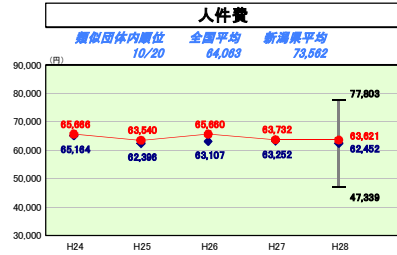
平成28年度

新潟県新潟市

人口	800,112	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	794,991	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	728.45	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.1	%
歳入総額	356,368,020	千円	将来負担比率	139.6	%
歳出総額	354,178,640	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実収取支	937,116	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	195,004,341	千円			
地方債現在高	572,533,352	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

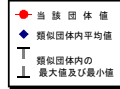
物件費について、前年度決算に比べ0.4%減少したものの、公共施設の一人あたり保有面積が政令指定都市1位であることから、依然として類似団体のなかで2番目に高いものとなっている。  
 維持補修費について、市営住宅を除く公共施設の一人あたり保有面積が政令指定都市1位であることや、道路の一人あたり実延長が政令市第3位であること、また除雪経費の増などから前年度決算に比べ8.8%の増となっている。  
 普通建設事業費では合併建設計画の終了による減少傾向はあるが、一人あたり62,054円と依然として類似団体のなかでは3番目に高いものとなっている。  
 引き続き新潟市財産経営推進計画(公共施設等総合管理計画)により、公共施設やインフラ資産について、その老朽化や利用需要の変化などの課題に対し、効率的な管理及び活用などの経営的な視点に基づいた取り組みを進める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

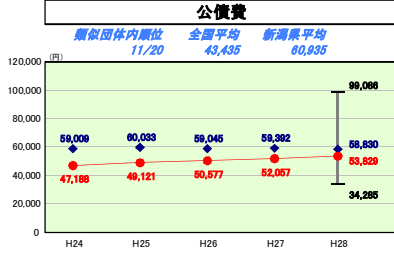
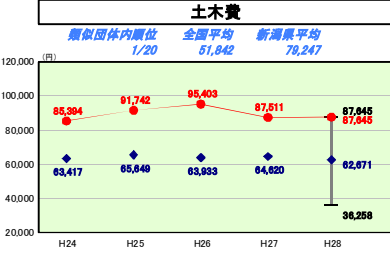
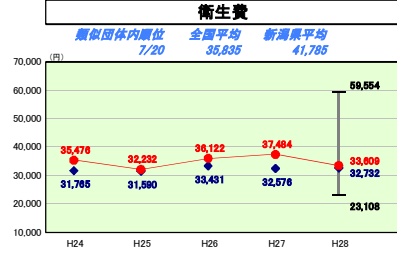
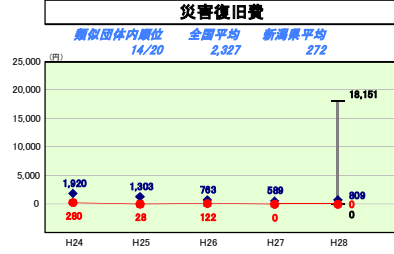
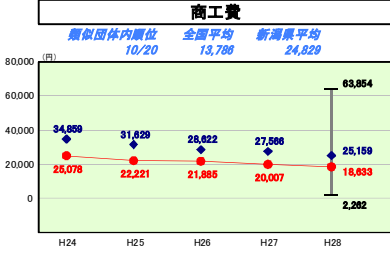
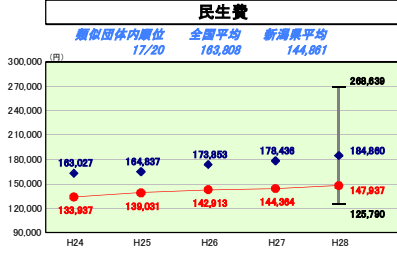
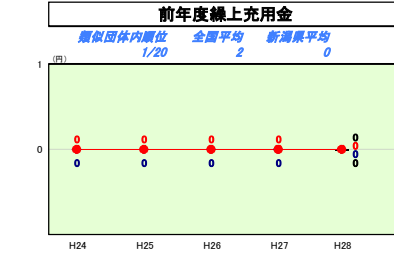
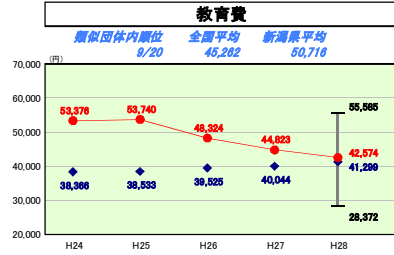
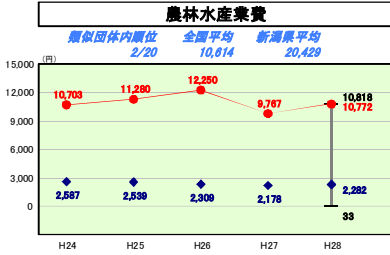
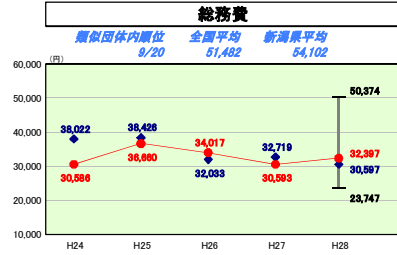
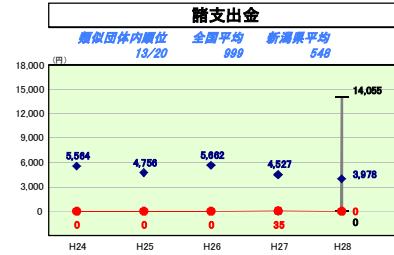
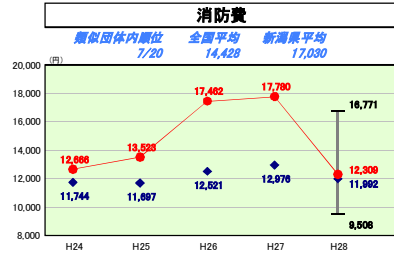
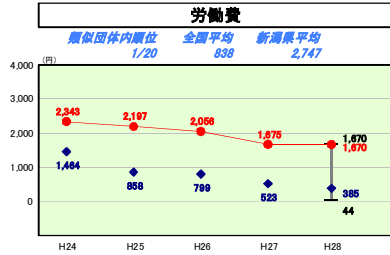
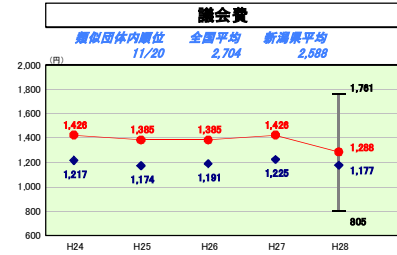
平成28年度

新潟県新潟市

人口	800,112人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	794,991人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.45km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	356,369,020千円	将来負担比率	139.6%
歳出総額	354,178,640千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支	937,116千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	195,004,341千円		
地方債現在高	572,533,352千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析額

労働費について、一人あたり1,670円と類似団体のなかで最も高くなっているのは、新潟県労働者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費や、新潟県労働金庫への貸付金があるためである。  
 農林水産業費では、一人あたり10,772円と類似団体のなかで最も高い状況である。これは類似団体平均の10倍の経営耕地面積(住民一人あたり)を有し、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。  
 土木費について、一人あたり87,645円と類似団体のなかで最も高い状況となっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業や新潟中央環状道路整備事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費によるものである。

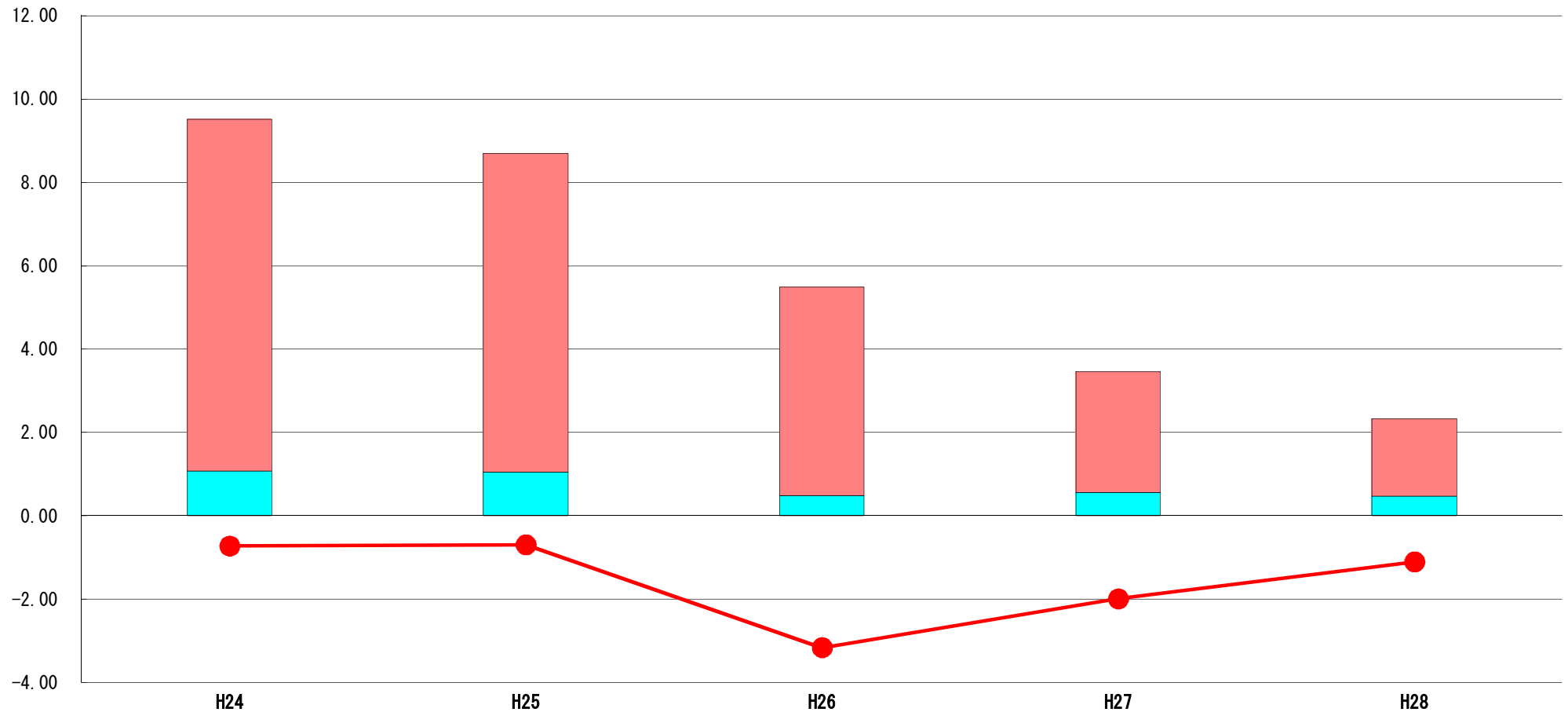


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		8.44	7.64	5.00	2.90	1.85
 実質収支額		1.08	1.05	0.49	0.56	0.48
 実質単年度収支		▲ 0.72	▲ 0.69	▲ 3.16	▲ 1.99	▲ 1.10

## 分析欄

標準財政規模については、基準財政収入額の増加が臨時財政対策債振替前基準財政需要額の増加を上回ったことにより、普通交付税額及び臨時財政対策債の合算は減少したものの、標準税収入額の増加により前年度と比べ増加した。

財政調整基金については、前年度（40億円）に引き続き20億円の取崩しを行ったため残高が36.2%減少した。また実質収支額については、歳入の減少に対して歳出の減少が下回ったことから、0.08%悪化した。

実質単年度収支は基金の取り崩しが昨年度に比べ減少したため数値は良好化したものの、H24年度より5年連続の赤字となっている。

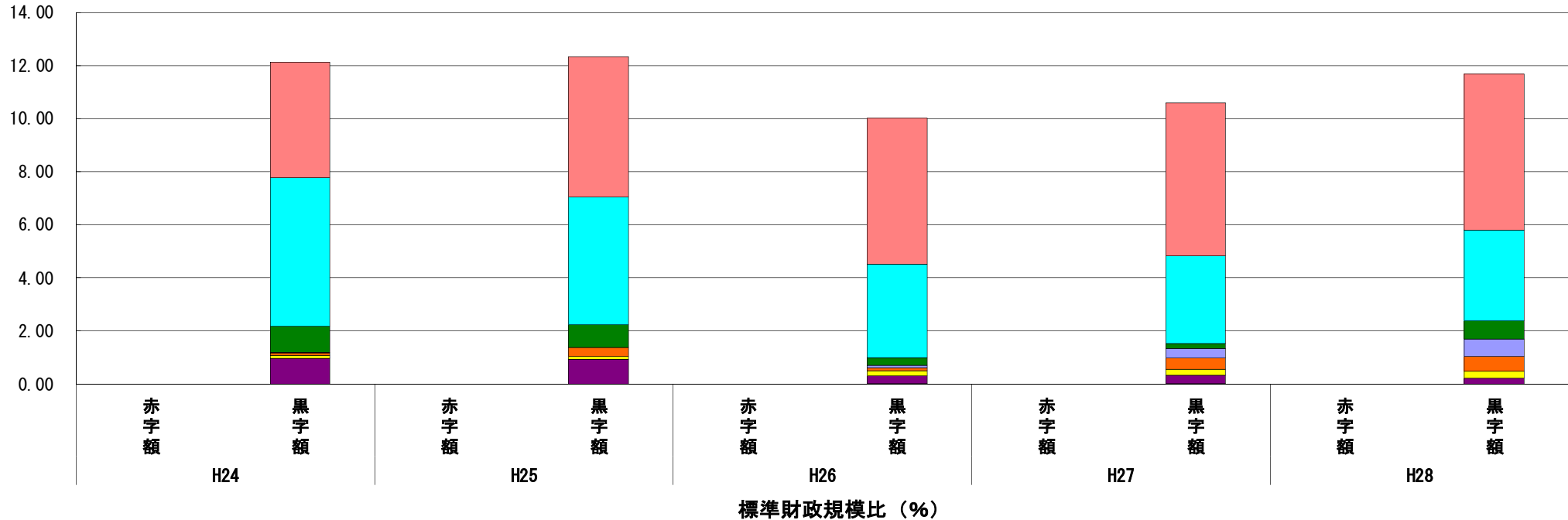
今後も予想される社会保障関係経費の増加への対応が必要であり、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に努め引き続き積極的な行財政運営を行っていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計	4.35	5.28	5.50	5.76	5.89
水道事業会計	5.60	4.83	3.54	3.30	3.42
国民健康保険事業会計	1.00	0.85	0.28	0.20	0.69
下水道事業会計	0.02	0.01	0.09	0.35	0.66
介護保険事業会計	0.09	0.33	0.12	0.43	0.56
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0.10	0.12	0.18	0.22	0.25
一般会計	0.97	0.92	0.30	0.32	0.22
後期高齢者医療事業会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

新潟市において、H20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、H20年度とH21年度には一般医療費の増加、前期の高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となったこともあるので、今後も保険給付の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されるため、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

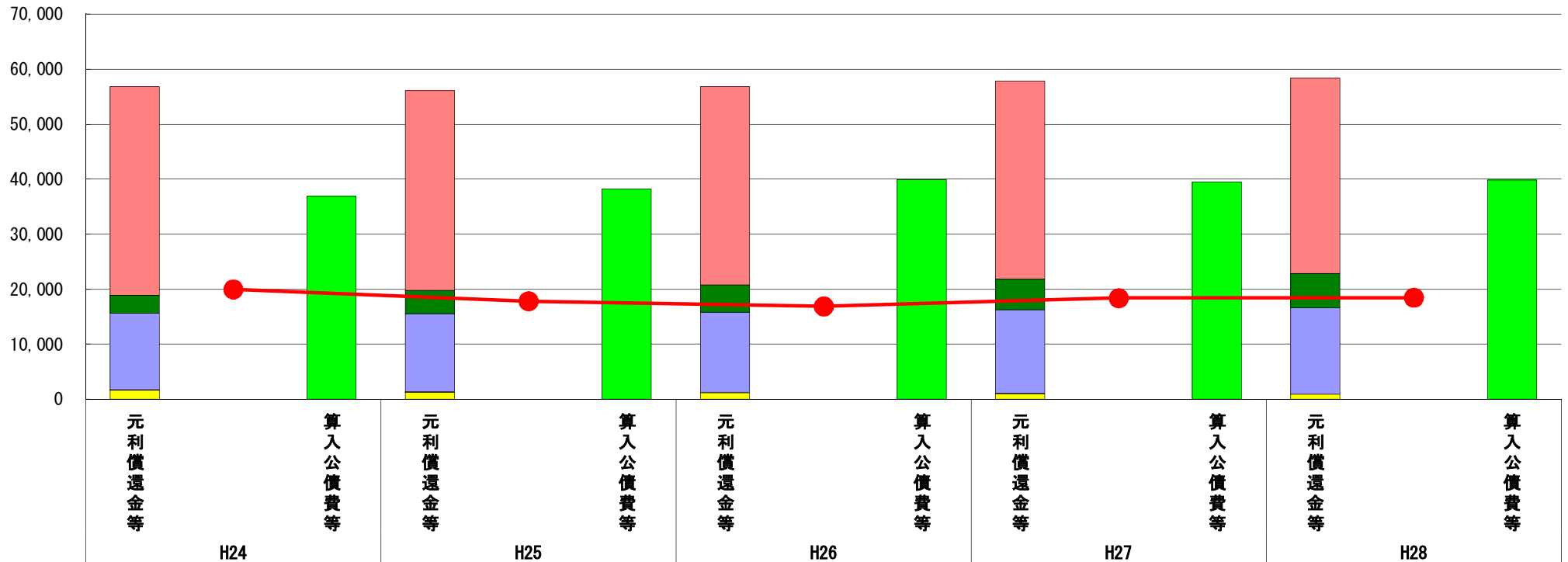
また、黒字額の大きい病院事業会計をはじめとした公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想される中、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計において、老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要があるが、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう、企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		37,915	36,276	36,049	36,000	35,525
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3,267	4,267	4,933	5,600	6,233
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13,895	14,126	14,531	15,181	15,642
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	99	98	92	65
	債務負担行為に基づく支出額		1,605	1,306	1,192	993	884
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		36,823	38,236	39,903	39,466	39,868
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		19,982	17,838	16,900	18,400	18,481

## 分析欄

合併建設計画に伴う合併特例債などの元利償還金等が増加していることから、今後は財政予測計画に基づき市債残高を縮減し、公債費の上昇を抑制するよう努める。  
 ※左表におけるH24元利償還金に数値の誤りが判明したが、表内数値は訂正せずに、下記に元利償還金および実質公債費比率の分子の訂正後数値を示す。

	H24
元利償還金	35,875
実質公債費比率の分子	17,942

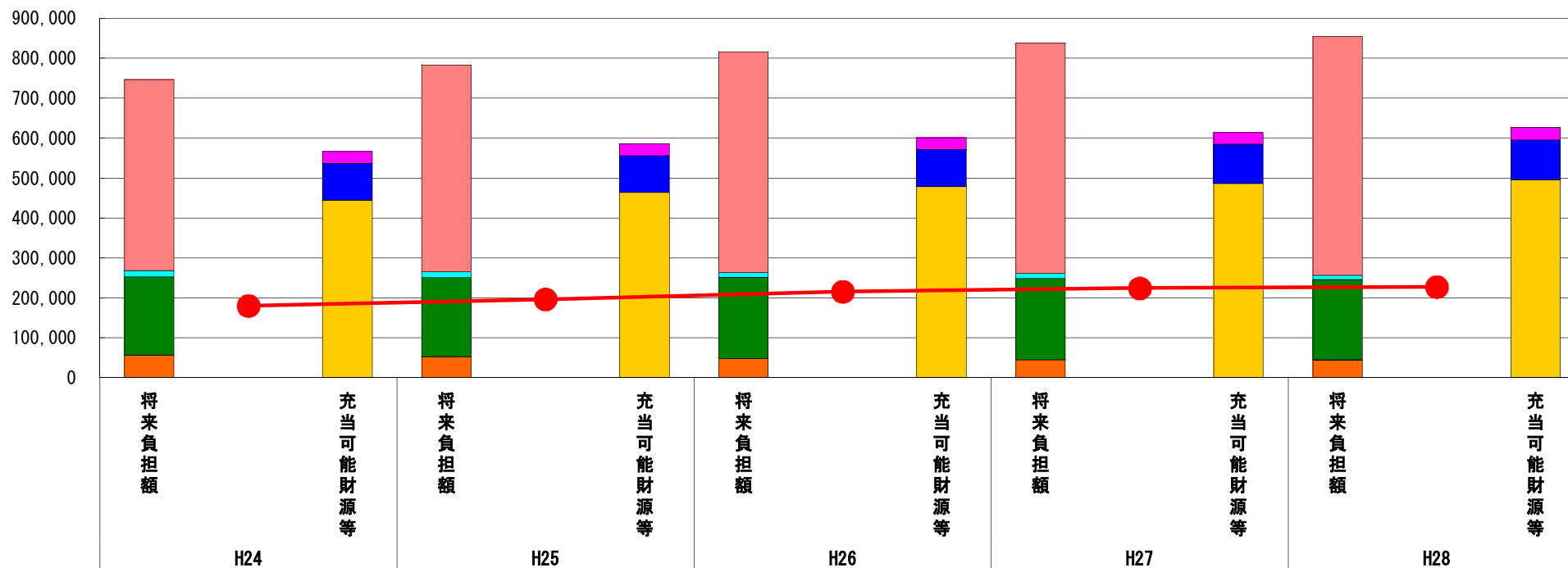
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		478,081	517,134	552,323	576,835	598,109
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,426	14,097	13,053	12,085	11,345
	公営企業債等繰入見込額		195,466	198,284	202,478	203,575	200,964
	組合等負担等見込額		545	472	440	362	322
	退職手当負担見込額		56,073	52,312	47,221	44,681	43,690
	設立法人等の負債額等負担見込額		381	344	299	265	229
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		29,731	30,432	28,675	29,167	31,792
	充当可能特定歳入		91,721	91,881	94,178	97,862	99,883
	基準財政需要額算入見込額		444,646	464,308	477,747	486,609	495,648
(A) - (B)	将来負担比率の分子		179,875	196,022	215,214	224,165	227,336

## 分析欄

将来負担額においては、福祉施設の建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が減少しているものの、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加しているため、前年度と比べて増加している。

充当可能財源等については、充当可能基金は満期一括償還分の積立分の増加、充当可能特定歳入は都市計画税の増加、基準財政需要額参入見込額は臨時財政対策債償還費などの公債費等が増加したため、前年度と比べて増加している。

将来負担額及び充当可能財源等はいずれも前年と比べ増加しているが、主に一般会計等に係る地方債の現在高の増加により将来負担比率の分子は前年度に比べ増加している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

新潟県新潟市

人口	800,112	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	794,991	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	356,388,020	千円	将来負担比率	139.6	%
歳出総額	354,178,640	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
実質収支	937,116	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	195,004,341	千円			
地方債現在高	572,533,352	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 **[53.3%]**

類似団体内順位 10/11

全国平均 57.8

新潟県平均 50.9

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

平成26年度まで合併建設計画により、道路や下水道等のインフラ整備をはじめ、文化施設、スポーツ施設の整備、学校の改築等を中心に施設整備を進めてきたことから、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にある。今後は、有形固定資産の減価償却額が増加するため、減価償却率も上昇傾向となっており、引き続き平成27年に策定した「新潟市財産推進計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 **[-]**

**算出式精査中のため、出力対象外**

**債務償還可能年数の分析欄**

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**

平成26年度まで合併建設計画により施設整備を進めてきたことから、新規施設が多く有形固定資産減価償却率は低い傾向にあるものの、合併特例債の発行により将来負担比率が高くなっている。ただし、平成28年度において、財政予測計画に基づき、建設事業の選択と集中を進め、起債の発行を抑制したことから、臨時財政対策債以外の地方債残高は減少し、将来負担比率の伸び率は鈍化している。平成29年度においても一般会計等に係る地方債の現在高が増加しているため、将来負担比率は増加する可能性がある。一方、合併建設計画が終わったため、大規模な施設整備が落ち着いたことから、有形固定資産減価償却率は増加する見込みである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				138.9	139.6
	有形固定資産減価償却率				51.7	53.3
類似団体内平均値	将来負担比率				124.2	115.7
	有形固定資産減価償却率				59.4	58.7

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**

類似団体は、将来負担比率及び実質公債費比率はともに減少傾向にあるが、本市においてはともに増加傾向にある。将来負担比率においては、福祉施設の建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額や職員数の削減に伴う退職手当負担見込額が減少しているものの、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加しているため、前年度と比べて増加している。また、実質公債費比率については、合併建設計画に伴う合併特例債などの発行により、これまで元利償還金が増加してきたが、今後は財政予測計画に基づき市債残高を縮減し、実質公債費比率の上昇を抑えるよう努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	113.5	122.7	135.1	138.9	139.6
	実質公債費比率	11.3	10.9	11.0	11.0	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	150.5	139.0	132.4	124.2	115.7
	実質公債費比率	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

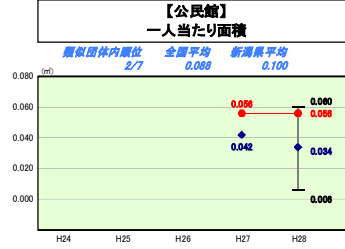
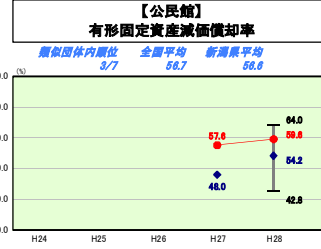
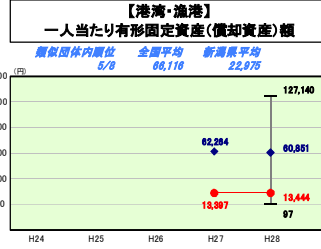
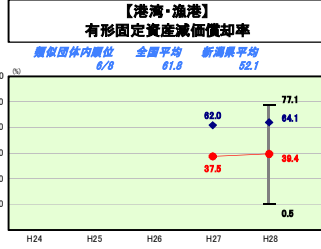
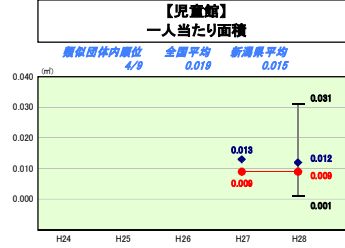
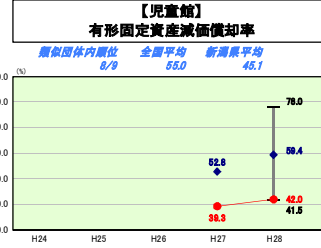
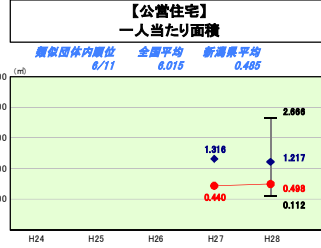
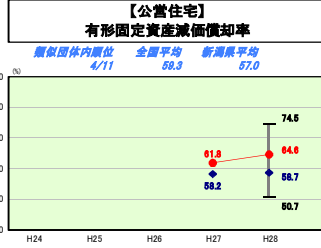
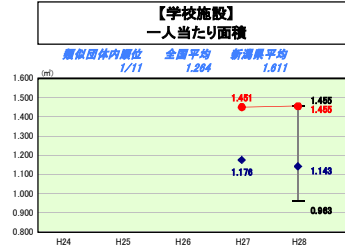
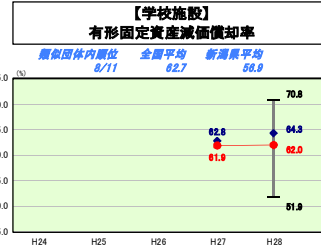
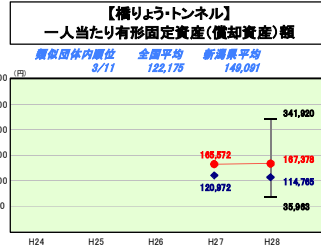
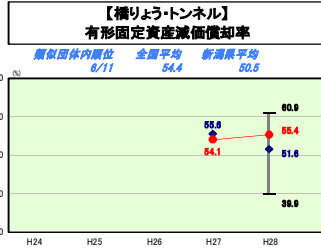
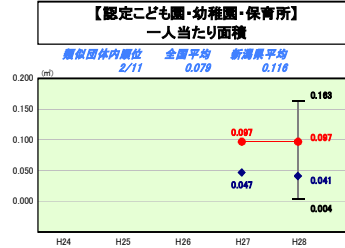
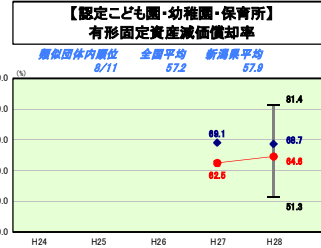
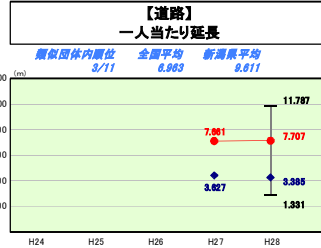
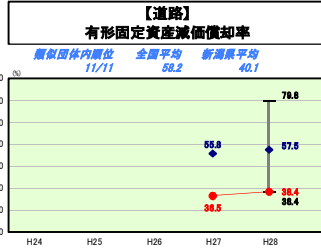
平成28年度

新潟県新潟市

人口	800,112	人口28.1.1調査	実業率	11.1%
うち日本人	794,991	人口28.1.1調査	将来負担比率	139.6%
面積	728.46	km <sup>2</sup>	市町村別	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
入総額	356,388,020	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
出総額	354,178,640	千円		
実収支	937,116	千円		
標準財政規模	195,004,341	千円		
地方債残高	672,530,352	千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

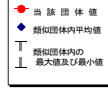
新潟市は市民一人当たりの公共施設(行政財産)の保有面積が高く、公営住宅及び児童館を除く各施設の一人当たり面積は類似団体に比べて高い状況である。また、平成26年度まで合併設計画により施設整備を進めてきたことから、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にある。橋りょうは市内に4,000橋を超える数があり、高度経済成長期の始まりを象徴的に整備してきたことから、今後建設後50年を超えるものが増大するため、橋りょうのアセットマネジメントによる計画的な維持管理を進めている。学校施設は老化が進んだ施設の建替え等により、減価償却率が低いとなった。今後も老化や統廃合による更新時期にあわせて、市民の利便性の向上や効率的な管理につながる多機能化、複合化の検討を行う。認定こども園等の一人当たりの面積は、類似団体で上位であり、今後は老化した施設、利用需要に対して面積が狭い施設、児童数の増加や減少が著しい施設について、統廃合を含めた検討を行う。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

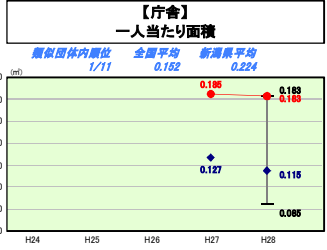
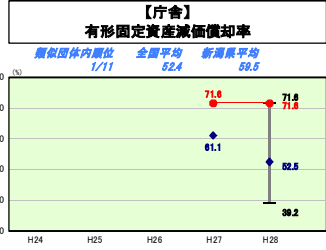
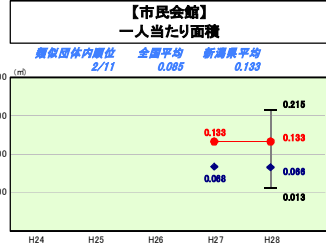
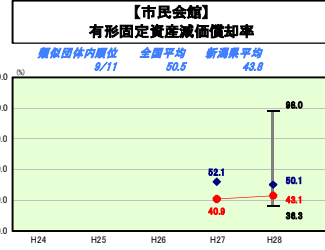
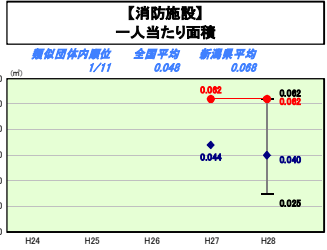
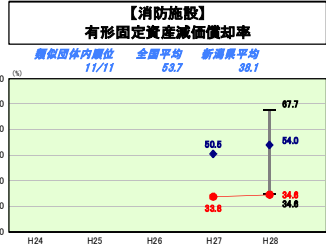
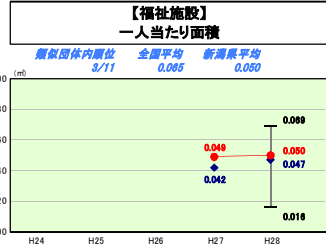
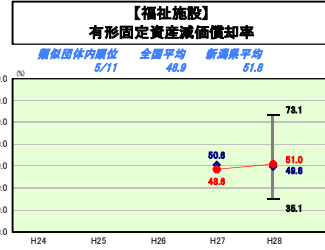
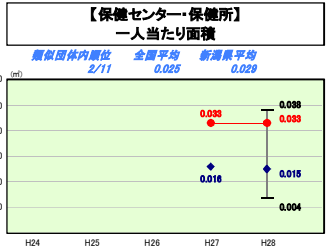
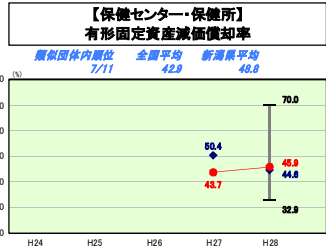
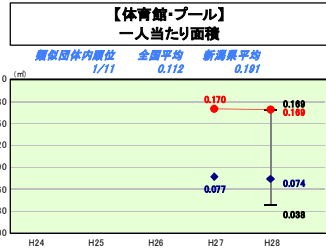
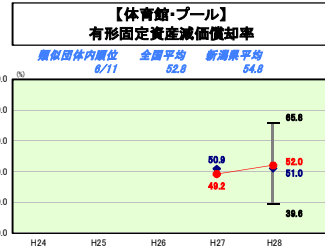
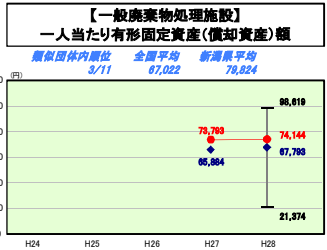
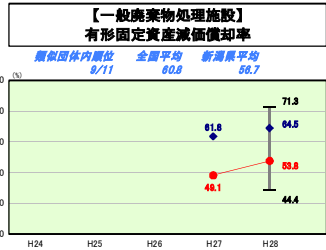
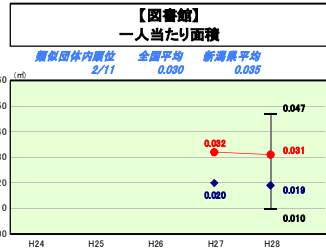
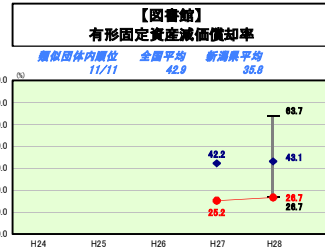
平成28年度

新潟県新潟市

人口	800,112	人(28.1.1現在)	実業率	11.1%
うち日本人	794,991	人(28.1.1現在)	実業率	11.1%
面積	728.46	km <sup>2</sup>	得率	139.6%
入籍数	366,388,020	千円	市町村別	H24 政令市 H25 政令市 H28 政令市
歳入総額	354,178,640	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
歳出総額	937,116	千円		
実収支	195,004,341	千円		
標準財政規模	672,530,352	千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析書

新潟市は市民一人当たりの公共施設(行政財産)の保有面積が高く、公営住宅及び児童館を除く各施設の一人あたり面積は類似団体に比べて高い状況である。また、平成26年度まで合併建設計画により施設整備を進めてきたことから、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にある。  
 消防施設は、H25からH27にかけて中央消防庁舎の移転新規事業を実施したこともあり、有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 また、図書館はH19年に中央図書館の建設、一般廃棄物処理施設はH28年に亀田清掃センターの設備改良があったため、減価償却率が低くなっている。  
 体育館やプール等のスポーツ施設について、合併建設計画により整備したスポーツ施設もあるが、昭和39年の新潟国体を契機に整備された体育施設を中心に老朽化が進んでいるため、減価償却率が平均よりやや高い。類似団体でも市民一人当たりの面積が高くなっていることから、利用状況等を勘案し、地域でのバランスを配慮しながら、施設の集約等の税量削減について検討する必要がある。  
 合併建設計画では、庁舎は既存の施設を活用したことから老朽化が進んでいるため、庁舎の減価償却率が高くなっている。